



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月1日

上場会社名 株式会社関西フードマーケット 上場取引所 東
 コード番号 9919 URL <https://www.kansai-foodmarket.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 克弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 渡邊 学 TEL 072-744-5701
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	184,941	—	1,839	—	1,514	—	787	—
2022年3月期第2四半期	65,140	—	1,184	—	1,344	—	894	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 703百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 882百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	13.39	—
2022年3月期第2四半期	29.82	—

(注) 2021年12月15日付で、当社を株式交換完全親会社、イズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。2022年3月期第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）の連結経営成績は、株式会社関西スーパーマーケット（※）及び株式会社KSPの2社からなる連結数値であります。※2022年2月1日に株式会社関西フードマーケットに商号変更。

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結経営成績は、イズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスの2社の通期（2021年4月1日～2022年3月31日）の経営成績と、当社、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社KSPの3社の第4四半期連結会計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）の経営成績からなる連結数値であります。このため、当第2四半期連結累計期間と前第2四半期連結累計期間との間で連結範囲が大きく異なることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	142,362	64,470	45.3
2022年3月期	147,071	64,975	44.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 64,470百万円 2022年3月期 64,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	10.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

4. 2023年3月期第2四半期の配当原資は、全額が資本剰余金であります。詳細は後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	375,000	31.9	6,500	12.0	5,900	19.4	2,300	△72.5	39.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想につきましては、本日（2022年11月1日）公表いたしました「2023年3月期 第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	63,858,804株	2022年3月期	63,858,804株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	5,387,458株	2022年3月期	4,901,624株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	58,818,650株	2022年3月期2Q	29,989,127株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「2. 今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	8円00銭	8円00銭
配当金総額	467百万円	467百万円

(注) 純資産減少割合については現在計算中であり、確定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績の状況	2
2. 今後の見通し	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績の状況

▶連結経営成績

当社は2021年12月、株式交換によりイズミヤ株式会社及び株式会社阪急オアシスと経営統合いたしました。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、当社、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシス、株式会社関西スーパーマーケット、株式会社KSPの5社の経営成績からなる連結数値を記載しております。前第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、株式会社関西スーパーマーケット（2022年2月1日に株式会社関西フードマーケットに商号変更）と株式会社KSPの2社からなる連結数値であり、当第2四半期連結累計期間との間で連結範囲が大きく異なることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

当社の連結経営成績は、売上高184,941百万円、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した従前の基準での売上高に相当する総額売上高は192,067百万円、営業利益1,839百万円、経常利益1,514百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は787百万円となりました。

▶会社別の経営成績

上記の通り、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシスの経営成績は当社の前年同期の連結経営成績には含まれておりませんが、経営成績の説明に有用であることから、各社の前年同期との比較に基づき、経営成績を記載しております。会社別の経営成績については、収益認識に関する会計基準等による影響を除外した数値を記載しております。

新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、前年のコロナ禍における内食需要増大の反動や物価上昇が消費者心理に影響を与えたことで、各社の既存店売上高は前年を下回りました。

イズミヤ株式会社と株式会社阪急オアシスでは、徹底した業務標準化・省力化による生産性向上を目指し、屋号を超えたチラシ紙面や販促施策の統一や店舗フォーマットに応じた商品MDの策定と展開などの施策に取り組みました。

既存店売上高前年同期比はイズミヤ株式会社が94.9%（客数94.7%、客単価100.2%）、株式会社阪急オアシスが91.0%（客数94.0%、客単価96.8%）となりました。

イズミヤ株式会社では、6月にデイリーカナート天下茶屋店（大阪府大阪市）、9月に千里丘店（大阪府吹田市）を改装しました。株式会社阪急オアシスでは4月に「健康」「サステナブル」「多世代共生」をテーマにした吹田SST店（大阪府吹田市）を出店しました。

販売費及び一般管理費については、2社ともに光熱費は増加した一方で、業務標準化・省力化への取り組みの中で人件費等コスト削減に取り組み、前年実績、計画ともに下回りました。

以上の結果、イズミヤ株式会社は総額売上高72,580百万円（前期比97.4%）、営業利益444百万円（前期比29.1%）となりました。株式会社阪急オアシスは総額売上高55,587百万円（前期比93.1%）、営業利益437百万円（前期比37.8%）となりました。

株式会社関西スーパーマーケットでは、「健康経営」（保健師巡回による健康相談など）、「生産性の向上」（アウトバック仕入拡大、スライド棚設置、スチームコンベクション増設など）、「教育」（コンプライアンス、マニュアル・ルールのeラーニングなど）を3つの柱とし、施策を推進しました。

既存店売上高前年同期比は96.5%（客数96.9%、客単価99.6%）となりました。改装については、4月に牧野店（大阪府枚方市）、6月に京阪大和田店（大阪府門真市）、7月に永和店（大阪府東大阪市）の3店舗で実施しました。販売費及び一般管理費については、光熱費が増加した一方で、消耗品費等の見直しなどにより、前年実績、計画ともに下回りました。

以上の結果、総額売上高63,914百万円（前期比96.6%）、営業利益1,120百万円（前期比86.4%）となりました。

なお、株式会社関西スーパーマーケットの経営成績は株式会社関西スーパーマーケットと株式会社KSPとの連結数値です。また、連結上の総額売上高及び営業利益は、上記に株式会社関西フードマーケットの販売費及び一般管理費並びに内部取引消去等の連結修正を加えた結果です。

2. 今後の見通し

2022年度通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の結果及び足元の状況を踏まえて、以下の通りといたします。

（単位：百万円）

	通期
売上高	375,000
営業利益	6,500
経常利益	5,900
親会社株主に帰属する当期純利益	2,300

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,636	8,747
売掛金	11,665	12,318
商品及び製品	6,756	6,882
原材料及び貯蔵品	143	142
短期貸付金	1,925	—
未収入金	6,866	5,758
その他	1,670	2,107
貸倒引当金	△94	△140
流動資産合計	38,569	35,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,992	32,725
機械装置及び運搬具（純額）	1,084	1,117
土地	42,804	42,804
建設仮勘定	98	1
その他（純額）	4,237	4,411
有形固定資産合計	81,218	81,060
無形固定資産		
のれん	2,197	1,944
その他	1,611	1,578
無形固定資産合計	3,809	3,522
投資その他の資産		
投資有価証券	1,220	1,120
長期貸付金	3,156	3,071
差入保証金	12,792	12,686
退職給付に係る資産	990	1,042
繰延税金資産	4,660	3,456
その他	658	589
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	23,473	21,962
固定資産合計	108,501	106,546
資産合計	147,071	142,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,209	22,874
短期借入金	8,000	9,439
1年内返済予定の長期借入金	886	386
未払金	7,467	5,755
リース債務	955	905
未払法人税等	1,293	454
前受金	1,745	1,918
賞与引当金	1,471	1,140
その他	10,661	10,393
流動負債合計	55,691	53,267
固定負債		
長期借入金	1,115	1,073
役員退職慰労引当金	75	79
退職給付に係る負債	4,425	4,386
リース債務	10,367	9,931
長期預り保証金	3,939	3,852
資産除去債務	2,229	2,183
繰延税金負債	4,041	2,939
その他	209	177
固定負債合計	26,405	24,623
負債合計	82,096	77,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,862	100
資本剰余金	54,671	63,840
利益剰余金	8,365	9,152
自己株式	△7,423	△8,038
株主資本合計	65,476	65,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	△36
土地再評価差額金	△479	△479
退職給付に係る調整累計額	△54	△68
その他の包括利益累計額合計	△500	△584
純資産合計	64,975	64,470
負債純資産合計	147,071	142,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	65,140	184,941
売上原価	48,889	127,804
売上総利益	16,251	57,136
販売費及び一般管理費	15,067	55,297
営業利益	1,184	1,839
営業外収益		
受取利息	3	12
受取配当金	14	15
持分法による投資利益	1	—
受取手数料	95	—
その他	67	154
営業外収益合計	181	181
営業外費用		
支払利息	7	163
グループ運営負担金	—	194
その他	13	148
営業外費用合計	21	506
経常利益	1,344	1,514
特別利益		
固定資産売却益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産除売却損	9	41
店舗等閉鎖損失	—	24
特別損失合計	9	65
税金等調整前四半期純利益	1,335	1,463
法人税、住民税及び事業税	325	536
法人税等調整額	115	139
法人税等合計	441	675
四半期純利益	894	787
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	894	787

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	894	787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△70
退職給付に係る調整額	7	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	4	—
その他の包括利益合計	△12	△84
四半期包括利益	882	703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	882	703
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2022年11月1日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。概要は以下の通りです。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

2. 自己株式取得の方法

2022年11月1日の終値で、2022年11月2日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付けの委託を行う。（その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。）

3. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 820,000 株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.40%）
- (3) 株式の取得価額の総額 1,400,000,000 円（上限）

（連結子会社間の吸収合併）

当社は、2022年11月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社阪急オアシス（以下、「オアシス」）を存続会社、同じく当社の連結子会社であるイズミヤ株式会社（以下、「イズミヤ」）を消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号変更を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社阪急オアシス
事業の内容	スーパーマーケットの運営
被結合企業の名称	イズミヤ株式会社
事業の内容	スーパーマーケットの運営

(2) 企業結合日

2023年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

オアシスを存続会社、イズミヤを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

イズミヤ・阪急オアシス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

オアシス及びイズミヤは、従来から、お客様起点で店舗フォーマットを見直し、オペレーションの再構築を実現するため、事業構造改革に取り組んでおります。

この度、更なる経営の意思決定の迅速化、事業基盤の強化を図るため、両社を合併することといたしました。2023年にはシステム統合も予定しており、現在取り組み途上の商品・業務フロー等においてもより効率的な取り組みを進め、人的投資とともに生産性を高め、成長への礎を固めてまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。